

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月22日

【事業年度】 第63期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	17,055,168	17,028,764	17,213,596	18,436,792	17,550,081
経常利益 (千円)	1,600,492	1,791,338	2,559,487	3,075,135	2,854,882
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	920,391	810,401	109,671	1,906,310	1,812,376
包括利益 (千円)		695,019	66,087	2,253,783	1,964,221
純資産額 (千円)	38,161,563	38,370,836	37,561,976	39,095,110	39,904,600
総資産額 (千円)	43,786,871	43,900,285	43,566,284	44,583,334	45,074,688
1株当たり純資産額 (円)	1,414.20	1,421.95	1,416.66	1,495.92	1,587.84
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	33.07	30.03	4.13	72.71	71.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	87.2	87.4	86.2	87.7	88.5
自己資本利益率 (%)	2.4	2.1	0.3	5.0	4.6
株価収益率 (倍)	13.4	15.0		8.4	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,362,222	1,969,687	1,596,749	2,649,269	2,143,047
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,046,796	1,030,293	372,775	1,110,887	1,700,480
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,451,226	488,372	752,022	709,095	1,150,322
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,479,681	7,940,341	9,103,280	9,937,645	9,260,209
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	328 (29)	333 (35)	333 (32)	318 (29)	321 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第61期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	12,267,895	12,223,787	12,437,219	12,682,571	12,652,662
経常利益 (千円)	1,311,827	1,222,852	2,222,616	2,492,867	2,506,792
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	837,692	548,155	181,696	1,631,649	1,681,576
資本金 (千円)	7,410,675	7,410,675	7,410,675	7,410,675	7,410,675
発行済株式総数 (株)	29,201,735	29,201,735	29,201,735	29,201,735	29,201,735
純資産額 (千円)	34,547,270	34,497,706	33,620,616	34,838,226	35,532,204
総資産額 (千円)	39,615,713	39,423,651	39,196,377	39,766,459	40,257,549
1株当たり純資産額 (円)	1,280.26	1,278.42	1,268.01	1,333.04	1,413.86
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	30.09	20.31	6.84	62.23	65.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	87.2	87.5	85.8	87.6	88.3
自己資本利益率 (%)	2.4	1.6	0.5	4.8	4.8
株価収益率 (倍)	14.7	22.1		9.8	10.1
配当性向 (%)	53.2	98.5		32.1	30.3
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	257 (27)	264 (30)	260 (25)	252 (20)	257 (24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額には、60周年記念配当4円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。なお、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第61期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和25年4月 名古屋市中区に昭和肥糧株式会社を設立
- (注) 昭和肥糧株式会社は、株式の額面金額を変更するための合併による形式上の存続会社であり、  
以下は実質上の存続会社の日東肥糧株式会社について記載しております。
- 昭和27年1月 名古屋市中区に日東肥糧株式会社を設立
- 昭和30年4月 静岡市に静岡出張所(現静岡営業所)を開設
- 昭和33年4月 名古屋市港区へ本社を移転し名古屋工場を新設
- 昭和34年3月 日東肥料化学工業株式会社に商号変更
- 昭和36年4月 福岡市に福岡出張所(現福岡営業所)を開設
- 昭和37年1月 大阪市に大阪出張所(現大阪営業所)を開設
- 昭和40年8月 札幌市に札幌出張所(現札幌営業所)を開設
- 昭和43年5月 北海道室蘭市に室蘭支店及び室蘭工場を新設、名古屋市港区に名古屋支店を開設
- 昭和48年7月 名古屋市中区に金山プラザホテルを建設
- 昭和49年10月 北海道苫小牧市に苫小牧工場を新設
- 昭和51年5月 仙台市に仙台事務所(現仙台営業所)を開設
- 昭和52年10月 昭和肥糧株式会社と合併し1株の額面金額を50円に変更
- 昭和57年12月 千葉県市原市に千葉支店及び千葉工場を新設
- 昭和60年5月 名古屋市中区に金山ゼミナールプラザ(会議センター)を建設
- 平成元年3月 丸菱肥料株式会社、協同肥料株式会社、北海道肥料株式会社、日東運輸倉庫株式会社を設立  
(現・連結子会社)
- 平成4年7月 日東エフシー株式会社に商号変更
- 平成7年9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 平成9年11月 岐阜県多治見市に賃貸用ショッピングセンターを建設
- 平成9年12月 千葉工場に配合肥料製造設備を新設
- 平成14年8月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成15年7月 明京商事株式会社(現・連結子会社)を買収し、商社機能を強化
- 平成22年2月 名古屋市中区丸の内に賃貸用オフィスビルを建設
- 平成25年10月 名古屋市中村区名駅の賃貸用オフィスビルを商業用ビルに建替え

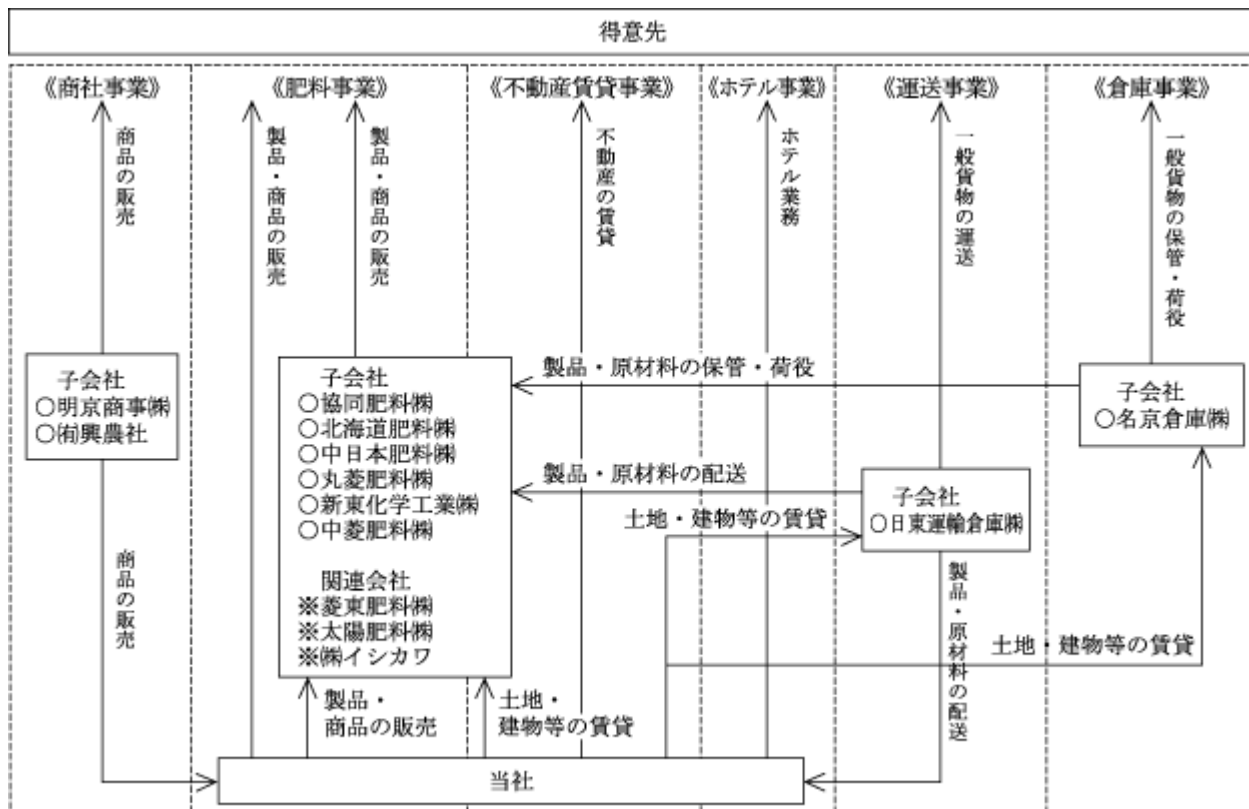
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社3社から構成されており、その主な事業内容は各種肥料の製造・販売、肥料・工業用原材料等の輸入・販売及び不動産賃貸であり、他に関連する事業として、ホテル事業・運送事業・倉庫事業を展開しております。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の各事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (肥料事業) 化成肥料、配合肥料を中心とした各種製品は、当社が製造・販売を行っているほか、協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、中菱肥料(株)、菱東肥料(株)及び太陽肥料(株)も製造・販売を行っております。また、(株)イシカワは販売を行っております。
- (商社事業) 肥料・工業用原材料等の輸入・販売を明京商事(株)及び(有)興農社が行っております。
- (不動産賃貸事業) 当社は事務所、車庫、普通倉庫を子会社に賃貸しているほか、オフィスビルの賃貸、ショッピングセンター店舗、駐車場の賃貸等を行っております。
- (その他事業)
- ホテル事業 当社はビジネスホテル業務を行っております。
- 運送事業 肥料事業にかかる原材料及び製品の運送を日東運輸倉庫(株)が行っております。また、上記以外の一般貨物の運送も行っております。
- 倉庫事業 名京倉庫(株)が貨物の保管・荷役業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

- (注) 1 子会社は全て連結子会社であります。
- 2 関連会社は全て持分法適用会社であります。
- 3 肥料業界の流通経路は、全国農業協同組合連合会(全農)系の流通経路と商社系の流通経路の2つに大別されますが、前者は全流通量の8割程度を占め、価格決定に大きな影響力を持っております。
- 当社は、主に商社系ルートを通じて販売する子会社として丸菱肥料(株)、中日本肥料(株)、新東化学工業(株)及び中菱肥料(株)を有するとともに、全農系ルートを通じて販売する子会社として協同肥料(株)及び北海道肥料(株)を設立し、さらに、独自の直販ルートも保有しております。また、明京商事(株)は肥料及び化学品の輸入商社であり、輸入肥料は国内品と同様に上記ルートへ販売しております。肥料事業における当社グループの販売ルート別構成比は、それぞれ概ね1/3程度となっております。
- 当社は、子会社の製品について、原材料を一括して購入し当社の工場において製造しております。また、明京商事(株)が販売する商品は同社が直接輸入しております。当社グループの業容は、これら子会社を含めた企業集団によって形成されております。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
協同肥料㈱	名古屋市港区	310,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しているほか、当社に対し製品倉庫を賃貸しております。 役員の兼任1名
北海道肥料㈱	北海道室蘭市	310,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任1名 (注)2,3
中日本肥料㈱	名古屋市中村区	36,500	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名 (注)2,3
丸菱肥料㈱	名古屋市港区	20,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社に対し土地・建物を賃貸しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名
新東化学工業㈱	千葉縣市原市	11,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名 (注)2
中菱肥料㈱	名古屋市港区	10,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名
明京商事㈱	東京都千代田区	60,000	商社事業	100.0	当社に商品を販売しております。なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任3名 (注)3
日東運輸倉庫㈱	名古屋市港区	40,000	その他事業	100.0	当社グループの製品・原材料の配送を行っております。なお、当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任1名
名京倉庫㈱	愛知県海部郡 飛島村	30,000	その他事業	100.0	当社グループの製品の保管・荷役を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しております。
(有)興農社	東京都千代田区	3,000	商社事業	100.0 (100.0)	(注)4
(持分法適用関連会社)					
菱東肥料㈱	大分県大分市	50,000	肥料事業	50.0	肥料用原料を転売しております。また、当社グループの製品の一部を製造しております。 役員の兼任3名
太陽肥料㈱	茨城県神栖市	300,000	肥料事業	33.3	肥料用原料を転売しております。また、当社グループの製品の一部を製造しております。 役員の兼任3名
㈱イシカワ	青森県上北郡 六戸町	15,000	肥料事業	20.0 (20.0)	役員の兼任1名 (注)4

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 北海道肥料㈱、中日本肥料㈱、明京商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	北海道肥料㈱	中日本肥料㈱	明京商事㈱
売上高	1,983,167千円	2,110,463千円	3,976,272千円
経常利益	66,610	13,965	286,714
当期純利益	40,597	9,560	170,047
純資産額	438,929	452,081	1,492,038
総資産額	1,428,818	1,069,723	1,867,120

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 役員の兼任については、当社従業員等による役員の兼任を含んでおります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
肥料事業	239(13)
商社事業	13( 1)
不動産賃貸事業	9( 2)
その他事業	30(16)
全社(共通)	30( 4)
合計	321(36)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
257(24)	38.4	14.6	5,044,350

セグメントの名称	従業員数(名)
肥料事業	215(12)
不動産賃貸事業	5( )
その他事業	7( 8)
全社(共通)	30( 4)
合計	257(24)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

平成26年9月30日現在

名称	設立年月	組合員数	組織及び上部団体	労使関係
日東エフシー労働組合	昭和44年1月	128名	本社及び地方事務所にそれぞれ支部を結成し、上部団体には加入していません。	円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策・金融緩和の効果により、企業収益・雇用環境の改善など、緩やかな持ち直しの傾向がみられるものの、消費税増税後の個人消費の低迷の長期化や新興国の成長鈍化などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

肥料業界におきましては、肥料の国内需要は農産物の生産コストの見直しや耕作面積の減少などから漸減傾向が続き、価格面では年2回肥料価格の改定を行う2期制などにより農家は価格動向に敏感となっており、各社の競争は激化しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、顧客ニーズに対応した製品の開発・提案や技術指導等の付加サービスを伴う営業活動を推進するとともに、生産効率の改善や経費圧縮を図ってまいりました。

商社事業におきましては、国際市況と国内需要動向等を注視しつつ受注の拡大に努めるとともに、輸入コストの低減など経費圧縮を図ってまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、所有している賃貸物件ごとの収益性や稼働率の向上に努めるとともに、経費圧縮を図ってまいりました。

その他事業におきましては、ホテル・運送・倉庫の各部門とも稼働率や顧客サービスの向上に努めるとともに、経費削減等により収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は175億50百万円（前期比4.8%減）、営業利益は23億39百万円（前期比8.1%増）、経常利益は28億54百万円（前期比7.2%減）、当期純利益は18億12百万円（前期比4.9%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### （肥料事業）

夏季の天候不順や、6月以降の肥料価格の値下げによる買い控え・先送りの影響で減収となりましたが、生産効率の改善や経費削減等により収益性の向上に努めました。この結果、売上高117億92百万円（前期比3.3%減）、営業利益18億46百万円（前期比4.9%増）と減収増益となりました。

#### （商社事業）

消費税増税後の反動もあり、買い控え・先送りの影響で減収となりましたが、経費削減等を図り収益性の向上に努めました。この結果、売上高39億76百万円（前期比15.2%減）、営業利益2億96百万円（前期比8.8%増）と減収増益となりました。

#### （不動産賃貸事業）

建替えを行っておりましたNFC名駅ビルは平成25年10月に完成し賃貸を開始いたしました。また、既存の賃貸物件ごとの稼働状況の改善を図るとともに、経費削減等により収益性の向上に努めました。この結果、売上高13億60百万円（前期比17.2%増）、営業利益6億68百万円（前期比14.5%増）と増収増益となりました。

#### （その他事業）

ホテル・運送・倉庫の各事業とも稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努めました。この結果、その他事業全体では、売上高7億6百万円（前期比0.9%減）、営業利益1億38百万円（前期比7.9%減）と減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円減少し、92億60百万円（前期比6.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、21億43百万円（前期比19.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に減価償却費、減損損失等を加えた資金の源泉が34億53百万円、たな卸資産の増加から売上債権及び仕入債務の減少を差し引いた資金の増加が2億35百万円、長期前受収益の減少が1億78百万円、法人税等の支払により11億81百万円それぞれ資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、17億円（前期比53.1%増）となりました。これは主に、債券等の取得による支出が44億2百万円、名古屋市中村区のNFC名駅ビル建替え等による有形固定資産の取得による支出が7億1百万円、債券等の償還及び売却等による収入が29億37百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、11億50百万円（前期比62.2%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が6億26百万円、配当金の支払が5億12百万円あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
肥料事業	11,271,816	96.7
商社事業		
不動産賃貸事業		
その他		
合計	11,271,816	96.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当社グループは需要を予測した見込生産によっております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
肥料事業	11,792,033	96.7
商社事業	3,976,798	84.8
不動産賃貸事業	1,360,181	117.2
その他	706,787	99.1
消去	285,719	
合計	17,550,081	95.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産アグロビジネス(株)	2,444,343	13.3	2,413,376	13.8
ホクレン農業協同組合連合会	1,700,895	9.2	1,874,628	10.7

### 3 【対処すべき課題】

国内農業は、平成25年6月に閣議決定された政府の「日本再興戦略」により、担い手への農地集積による規模の拡大と、6次産業化による付加価値の向上を通じ競争力を高め、世界で勝てる攻めの農業を展開してその再生を果たすとともに、今後10年間で農業所得の倍増を実現することが目指されており、TPP（環太平洋経済連携協定）への取り組みを含めた施策の進展と併せ、一段と多様な方向への対応が求められております。

肥料事業におきましては、こうした変化を的確に把握して多様化するニーズに応え、今後の農業の再生・発展に寄与するものとして、技術指導、情報サービスのさらなる拡充を図るとともに、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもと、生産性の向上に努め、確かな品質と経済性を備えた新製品を開発するなどにより、着実に競争力を高め、業績の向上を目指してまいります。

商社事業におきましても、政府による成長戦略の進展を好機と捉え、アグリと化学品の既存2部門の基盤強化に加えて、新たな収益機会の創出を念頭に、業容の拡大に努めてまいります。

不動産賃貸事業では、昨年10月に老朽化のため建替えられたNFC名駅ビルも賃貸を開始するなど、事業基盤の整備に努めておりますが、今後も長期的展望に立って所在地の分散にも配慮のうえ優良物件の取得に取り組むなど、収益基盤の安定を図る所存でございます。

なお、新規参入の太陽光発電事業については、既に北海道電力株式会社と「電力需給契約書」の締結を終えており、各電力会社が発表している受付中断や接続保留の影響はありませんので、売電開始は当初予定の平成27年1月から変更はありません。

また、その他の事業でも、長期的視点での収益貢献の観点より、各部門の事業基盤の整備を進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、以下の記載事項は、当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものでないことをご留意ください。

#### (1) 業界の状況及び会社の方針について

肥料業界の流通経路は、全国農業協同組合連合会(全農)系の流通経路と商社系の流通経路の2つに大別されますが、前者は全流通量の8割程度を占め、価格決定に大きな影響力を持っており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、主に商社系ルートを通じて販売する子会社として丸菱肥料(株)、中日本肥料(株)、新東化学工業(株)及び中菱肥料(株)を有するとともに、全農系ルートを通じて販売する子会社として協同肥料(株)及び北海道肥料(株)を設立し、さらに、独自の直販ルートも保有しております。また、明京商事(株)は肥料及び化学品の輸入商社であり、輸入肥料は国内品と同様に上記ルートへ販売しております。肥料事業における当社グループの販売ルート別構成比は、それぞれ概ね1/3程度となっております。

当社は、子会社の製品について、原材料を一括して購入し当社の工場において製造しております。また、明京商事(株)が販売する商品は同社が直接輸入しております。当社グループの業容は、これら子会社を含めた企業集団によって形成されております。

#### (2) 原材料について

##### 原材料価格の変動について

当社の製造原価の約70%は原材料費ですが、原料の大半を輸入品に依存しておりますので、原料の国際商品市況及び為替の変動は仕入価格に反映され、製造原価に影響を与える場合があります。しかし、肥料業界におきましては、年2回肥料価格を改定する慣行があり、原料価格の変動をただちに販売価格に反映させるのは困難な状況に置かれております。

#### 動物性蛋白質を含む原材料について

BSE(いわゆる狂牛病)発生により、有機質肥料の原料として重要な肉骨粉類の動物性蛋白質を含む原材料は、肥料以外に誤用・流用されることを防止するため使用制限の対象となっております。このように、当社グループが保有する動物性蛋白質を含む原材料、商品及び製品は、出荷停止措置等の対象となる可能性があり、当社グループの業績はこれらの影響を受ける可能性があります。

#### (3) 肥料需要の動向について

わが国の食料自給率は40%程度で推移し続けるなか、国内農業を取り巻く環境は依然として厳しく、また一方では、環境問題に対する意識の高まりから、余分な肥料成分の河川や地下水への流入防止のため使用量が削減され、厳しい農業情勢を背景とする農業資材費低減運動により、効率的で無駄のない施肥方法が指導されるなど、さらに減少する要素も加わっております。

このように、当社グループの業績は、国内農業や肥料消費の動向に影響を受ける可能性があります。

#### (4) 海外製品の流入について

国内の肥料メーカーの製品より安価な海外製品の流入が続いており、国内の流通価格にも影響が出ております。

国内の肥料メーカーは、地域や作物に適した多種多様な製品の供給により、その存在意義を高める努力を続けておりますが、海外製品の流入は、今後も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 法的規制等について

肥料事業につきましては、肥料取締法の規制を受けております。

#### (6) 有価証券の価格変動リスク

当社グループが保有する有価証券については、時価のあるものは時価法、時価のないものは原価法により評価しておりますが、これら有価証券は、株価、為替、金利等の変動による価格変動リスクを有しており、「金融商品に係る会計基準」に規定される有価証券の減損処理を認識することとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが営む各事業の固定資産について、収益性の低下又は継続的な地価の下落によって固定資産の売却可能額が低下し、「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識することとなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、日東エフシー株式会社(当社)のみ研究開発活動を行っております。

### (1) 肥料事業

当社の研究開発活動は「地球にやさしく生命を支える」という経営理念に基づき、農産物の生産コスト低減のための肥料生産技術の革新、肥料や資材の開発を通じて栽培技術の発展に貢献できることを目指し、次のテーマに取り組みしております。

- (1) 化成肥料の生産コスト低減のための生産技術の開発
- (2) 食味向上のための有機質高含有肥料の開発
- (3) 農産物生産システムの進歩に対応した肥料の開発
- (4) 環境調和型機能を持った肥料の用途及び施肥技術の開発
- (5) 水稲用、野菜用培土及び培土用資材の開発
- (6) 近代農法に適合する土壌改良資材の開発

この結果、今後農業の低コスト化・省力化・大規模化が求められる中、苗作りをせずに直接播種する水稲直播栽培を推進する目的で、技術普及部と協力しその地域に合った肥料の研究を行い、全国各地で圃場試験を実施し順次販売を開始しております。また対象作物に合った肥効調整型の肥料を研究し商品の充実に努めております。

その他、化成肥料の生産コスト低減のため、新たな原料の調査及び銘柄ごとの製造条件調査を行い生産性向上に取り組みました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は42,166千円であります。

### (2) 商社事業、不動産賃貸事業及びその他事業

研究開発活動を行っておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ4億91百万円増加し450億74百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加し220億72百万円になりました。これは主に、有価証券が15億80百万円、商品及び製品が1億86百万円、原材料及び貯蔵品が1億40百万円増加した一方で、現金及び預金が6億77百万円、受取手形及び売掛金が7億91百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11百万円減少し230億2百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が8億60百万円、投資有価証券が2億4百万円増加し、土地が99百万円、建設仮勘定が6億75百万円、投資その他の資産に含まれます保険積立金が2億円それぞれ減少したことによるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は51億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億18百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億79百万円減少の33億59百万円となりました。これは主に、未払金が64百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2億43百万円、未払法人税等が1億81百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し18億10百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が93百万円、その他固定負債が1億28百万円増加し、長期前受収益が1億78百万円減少したことによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は399億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9百万円の増加となりました。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ6億73百万円増加し393億33百万円となりました。当期純利益の計上による18億12百万円の増加、6億25百万円の自己株式の買付及び5億12百万円の配当の実施による減少が主な要因であります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高、営業利益及び経常利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を8億86百万円下回る175億50百万円（前期比4.8%減）となりました。肥料事業は夏季の天候不順や、6月以降の肥料価格の値下げによる買い控え・先送りの影響で、4億円の減収となりました。商社事業は消費税増税後の反動もあり、7億14百万円の減収となりました。不動産賃貸事業は、建替えを行っておりましたNFC名駅ビルが賃貸を開始し、1億99百万円の増収となりました。その他事業ではホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善に努めましたが、その他事業全体で6百万円の減収となりました。

売上原価は前連結会計年度を10億45百万円下回り、販売費及び一般管理費についても16百万円減少しましたので、営業利益は前連結会計年度を1億76百万円上回る、23億39百万円となりました。

デリバティブ評価益が計上されておりました前連結会計年度と比較しますと、営業外収益は4億16百万円減少したため、経常利益は前連結会計年度を2億20百万円下回る28億54百万円となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度は、特別利益として固定資産売却益を1億4百万円計上しております。特別損失の52百万円は売却予定資産の減損損失を計上したことによるものであり、特別損失は27百万円増加しております。

これらにより、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度を93百万円下回る、18億12百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資は、全体で7億72百万円でありました。肥料事業につきましては各工場の生産設備新設・更新を中心として75百万円、不動産賃貸事業につきましてはNFC名駅ビルの建替えで6億81百万円、その他事業につきましては車両等の更新で3百万円、全社共通につきましては従業員駐車場の土地等で11百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社、名古屋工場 (名古屋港区) (注1)	肥料事業 全社	化成・配合・ りん酸質肥料、液体肥料 製造設備	410,438	87,948	1,557,714 (37) [2]	39,248	2,095,349	117 (8)
千葉支店、千葉工場 (千葉県市原市)	肥料事業	化成・配合・ りん酸質肥料 製造設備	171,386	33,374	2,012,483 (48)	4,710	2,221,955	50 (5)
室蘭支店、室蘭工場 (北海道室蘭市) (注1)	肥料事業	化成・配合・ りん酸質肥料 製造設備	112,530	80,705	690,576 (58) [6]	6,632	890,445	55 (2)
苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	肥料事業 不動産賃貸事業	融雪材・液体 肥料製造設備、 賃貸倉庫	64,798	1,422	112,906 (75)	421	179,550	5 ( )
天北工場 (北海道天塩郡 幌延町)	肥料事業	土壌改良資材 製造設備	4,559	593	15,106 (306)	340	20,599	2 (2)
金山プラザホテル (名古屋市中区)	その他事業	ビジネスホテル、 貸会議室	176,501		1,377,700 (2)	843	1,555,045	7 (8)
NFC多治見店 (岐阜県多治見市) (注1)	不動産賃貸事業	賃貸店舗 (ショッピング センター)	711,460	87	1,298,328 (23) [15]	160	2,010,036	( )
NFC丸の内ビル (名古屋市中区)	不動産賃貸事業	賃貸オフィス ビル	1,170,742	24,902	367,212 (0.7)	1,419	1,564,276	( )
NFC名駅ビル (名古屋市中村区)	不動産賃貸事業	商業用ビル	1,125,151	60,198	1,051,233 (0.6)	3,656	2,240,239	( )

(注) 1 連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	苫小牧工場 (北海道 苫小牧市)	不動産賃貸事業	太陽光発電設備	420,000	141,246	自己資金	平成26年 8月	平成27年 1月

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	29,201,735	29,201,735		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月29日 (注)	5,500,000	29,201,735		7,410,675		9,100,600

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	7	88	35	2	4,435	4,571	
所有株式数 (単元)		16,862	122	111,590	9,341	25	154,031	291,971	4,635
所有株式数 の割合(%)		5.77	0.04	38.21	3.19	0.00	52.75	100	

(注) 1. 自己株式4,070,306株は、「個人その他」に40,703単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ワタカネルーツ株式会社	名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡16番地	3,300	11.30
渡辺商事株式会社	名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡16番地	2,016	6.90
株式会社A.1	名古屋市港区大手町4丁目22番3	1,790	6.13
東邦総合サービス株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	1,210	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,025	3.51
渡邊 要	名古屋市昭和区	849	2.90
渡邊 浩史	千葉市中央区	705	2.41
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	556	1.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	533	1.82
渡邊 孝司	名古屋市瑞穂区	521	1.78
計		12,509	42.83

(注) 上記のほか、自己株式が4,070千株(13.93%)あります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,070,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,126,800	251,268	
単元未満株式	普通株式 4,635		
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		251,268	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	4,070,300		4,070,300	13.93
計		4,070,300		4,070,300	13.93

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年2月3日)での決議状況 (取得期間 平成26年2月4日～平成26年2月4日)	1,200,000	748,800,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,003,000	625,872,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	197,000	122,928,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.4	16.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.4	16.4

(注) 東京証券取引所の「自己株式立会外買付取引」(ToSTNeT-3)による買付であります。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	86	53,068
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,070,306		4,070,306	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

上記基本方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株につき10円の期末配当を実施いたしました。これにより1株当たり年間配当金は中間配当10円と合わせて20円となりました。

また、内部留保金につきましては、研究開発、生産設備の整備及び収益基盤の安定に向けた不動産賃貸事業への有効投資に充当してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年4月25日 取締役会決議	251,314	10.00
平成26年11月14日 取締役会決議	251,314	10.00

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	550	519	537	670	704
最低(円)	401	380	454	482	590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	649	622	640	669	674	704
最低(円)	594	600	615	630	628	656

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 要	昭和24年2月25日生	昭和48年8月 昭和57年11月 昭和57年11月 昭和60年11月 昭和61年12月 平成元年12月 平成3年9月 平成3年9月 平成5年12月 平成5年12月 平成15年6月	当社入社 当社関東北事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役副社長 丸菱肥料(株) 代表取締役社長(現任) 新東化学工業(株) 代表取締役社長(現任) 中日本肥料(株) 代表取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 明京商事(株) 代表取締役会長(現任)	(注)3	849
常務取締役	不動産 事業部長	水 谷 勇	昭和29年10月17日生	昭和53年6月 平成13年9月 平成19年11月 平成19年12月 平成23年12月	当社入社 当社不動産事業部長(現任) 日東運輸倉庫(株) 代表取締役(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	6
常務取締役	製造本部長	後 藤 浩	昭和33年4月6日生	平成5年5月 平成17年9月 平成19年12月 平成19年12月 平成23年12月 平成23年12月 平成26年12月	当社入社 当社研究開発部次長 当社取締役 当社研究開発部長 当社常務取締役(現任) 当社製造本部長兼 研究開発部長 当社製造本部長(現任)	(注)3	11
取締役	営業本部長	脇 田 定 彦	昭和29年1月22日生	昭和53年4月 平成12年10月 平成15年9月 平成19年10月 平成19年12月 平成19年12月	当社入社 当社営業部次長 当社札幌営業所所長 当社営業本部副本部長 当社取締役(現任) 当社営業本部長(現任)	(注)3	8
取締役	業務部長	寺 嶋 隆	昭和29年2月22日生	昭和51年4月 平成15年1月 平成16年9月 平成19年3月 平成20年8月 平成22年11月 平成22年12月 平成22年12月	当社入社 当社営業部次長 当社業務部次長 当社内部統制準備委員会事務局長 当社業務部次長 名京倉庫(株) 代表取締役 当社取締役(現任) 当社業務部長(現任)	(注)3	10
取締役	経理部長	武 田 聡	昭和36年7月23日生	平成10年4月 平成12年8月 平成22年12月 平成22年12月	当社入社 当社経理部次長 当社取締役(現任) 当社経理部長(現任)	(注)3	4
取締役	総務部長	倉 知 保 政	昭和33年10月22日生	昭和56年4月 平成10年9月 平成12年8月 平成24年12月 平成24年12月 平成26年12月	当社入社 当社総務部人事課長 当社総務部次長 当社取締役(現任) 当社総務本部長 当社総務部長(現任)	(注)3	5
取締役	関東北事業 部長兼千葉 支店長	川 邊 宣 文	昭和39年11月24日生	昭和62年4月 平成24年8月 平成24年8月 平成24年8月 平成24年12月 平成26年2月	三菱商事(株)入社 当社入社 当社執行役員 当社社長室長 当社取締役(現任) 当社関東北事業部長兼 千葉支店長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		伊藤 彰夫	昭和42年5月23日生	平成8年4月 平成13年7月 平成14年4月 平成16年6月 平成26年12月	株式会社アタックス入社 公認会計士・税理士登録 アタックス税理士法人社員 国際部部长(現任) 協同乳業株式会社監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
常勤監査役		佐藤 秀夫	昭和24年4月20日生	昭和47年4月 平成4年2月 平成12年1月 平成16年4月 平成21年12月 平成21年12月	㈱名古屋相互銀行 (現㈱名古屋銀行)入行 同行一宮西支店長 同行豊橋支店長 名古屋ビジネスサービス㈱本部長 同社退職 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1	
監査役		林 茂彦	昭和15年3月8日生	昭和38年4月 平成3年2月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年12月 平成19年12月	㈱名古屋相互銀行 (現㈱名古屋銀行)入行 同行黒川支店長 錦成ビル㈱取締役 同社取締役退任 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)4	3	
監査役		森川 利政	昭和19年4月17日生	昭和42年4月 平成6年12月 平成15年12月 平成19年12月 平成23年12月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役退任 当社監査役(現任)	(注)4	37	
計								937

- (注) 1 取締役伊藤彰夫は、社外取締役であります。  
 2 常勤監査役佐藤秀夫、監査役林茂彦は、社外監査役であります。  
 3 取締役の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 4 監査役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
柴田 清康	昭和23年12月11日生	昭和47年4月 平成2年3月	柴田公認会計士事務所入所 柴田清康税理士事務所開業	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益の最大化を念頭に、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のために管理組織の充実に努めております。

#### ロ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役設置会社であり、取締役9名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)を選任しております。取締役会は、月1回開催しており、経営状況、計画の進捗状況が遅延なく報告されております。また、必要に応じて臨時取締役会を招集し、経営上の意思決定及び適切な対応を迅速に実施しております。

取締役会に先立ち、社長以下取締役本部長及び常勤監査役で構成される経営会議を原則月1回開催しており、経営基本方針及び業務上の重要事項を協議決定のうえ取締役会に上程しております。





取締役会及び経営会議など社長を議長とする重要会議において、コンプライアンス及びリスク管理に関する案件を審議することにより取締役全体の意識を高めたうえ、各取締役が統括する部門においてはコンプライアンス・ガイドラインをもとに、所属する構成員の啓発に努めるとともに、報告・連絡・相談励行規程などにより情報を共有しております。また社内における問題の相談窓口は内部通報制度運用規程で総務部を担当部門として対応しております。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、創業から間もなく伊勢湾台風という大災害に被災した経験から、リスクの分散を図るため、関東、北海道へと拠点を設け全国3工場体制を取り、名古屋には本社機能を有し、千葉、室蘭には各支店を併設して、工場と事務管理、営業の機能があらゆる問題に機動的に対応できる緊密な体制としており、情報システムにつきましても、室蘭支店にて本社サーバー1式をバックアップし、災害時の迅速な代替稼働が可能となっております。また、経理面においては、各部門による自律的な管理を基本としつつも、本社経理部が全社的に計数的な管理を実施しております。

当社は、本社製造本部が各工場における環境面、安全衛生面を管理しており、各工場では、安全管理者、衛生管理者が安全衛生の業務に就き、毎月開催する安全衛生委員会において、問題点の改善に努力するとともに、事故に際しては、関係者よりレポートを提出させ、必要な措置を講ずるなど再発の防止に努めております。

有事においては、社長を本部長とする緊急対策本部を設置して危機管理に当たることとし、平時においては、各部門においてそれぞれの有するリスクを洗い出し、対策に取り組んでおります。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催して重要事項を決定し、併せて取締役の業務執行状況を報告させることにより相互の監督等を実施しております。

取締役会の機能をより強化し経営効率の向上を図るため、社長以下取締役本部長及び常勤監査役をメンバーとする経営会議を毎月開催し、業務執行の基本的事項に係る意思決定を機動的に実施し、重要な案件については十分に議論しております。

業務の運営については、将来の事業環境を見据えた年度予算を策定し、全社的な目標を設定のうえ各部門において、その目標達成に向け具体策を立案し実行しております。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき文書等を保存するとともに、情報の管理については、個人情報保護規程を制定し、情報セキュリティ及び個人情報の保護に努めております。

また、機密情報の漏洩防止対策といたしましては、従来の文書管理規程等に加え、個人用パソコンの社内持込みを禁止し、ウイルス対策ソフトを最新のものに更新するとともに、情報セキュリティ管理規程を制定しております。

(5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループを構成する各社の社長及び実務担当者を構成員とし、当社社長を議長とする関係会社社長連絡会を毎月開催し、経営状況の報告と懸案事項の検討を実施しております。

また、関係会社管理部署を経営企画部と定め、各社における業務執行状況の報告を求め、重要事項については稟議書を提出して当社社長の決裁を得させるものとし、当社の取締役会に毎月の状況を報告して必要事項を承認のうえ、定期的に内部監査を実施することによりその適正性を確保しております。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人

監査役の職務を補助すべき使用人が必要なときは、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くものとし、その人事については取締役と監査役が意見を交換することとしております。

(7) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告します。

常勤監査役は、取締役会に出席して意見を述べるほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議、関係会社社長連絡会など重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求めています。

更に監査役は、当社会計監査人であります有限責任監査法人トーマツから会計監査の内容について説明を受け、情報を交換するなどの連携を図るとともに、常に内部監査部門との連絡を密にし、監査の実効を上げるべく努めております。

(8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力には毅然として対応し、一切の利益供与を行わない事を基本的な考え方としており、不当な要求に対して金銭等による安易な問題解決しない事、一般取引に巧妙に進出してくるケースに十分留意する事、テロ行為・麻薬取引・マネーロンダリング・その他の組織犯罪に関与したり、または利用されることのないよう取引の全ての過程において十分留意しなければならない事としております。

また、反社会的勢力に対し利益供与を排するなどいかなる関係も持たないことを明確にし、情報収集に努め毅然とした態度により対応するなど、その方法を定める事を目的とした反社会的勢力対応規程を制定し、反社会的勢力との関係排除に努めております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、代表取締役社長が直轄する内部監査室(2名)が年間計画に基づき、本社及び支店、営業所並びに連結子会社の業務監査及びコンプライアンス遵守状況の点検並びに財務報告に係る内部統制監査を実施しております。内部監査調書は監査役にも回覧され、必要に応じて意見交換や会計監査人との協議を実施しており、内部牽制の実効性を高めております。

監査役会は、常勤監査役1名(社外監査役)と非常勤監査役2名(うち社外監査役1名)で構成されております。社外監査役2名は、長年にわたる金融機関での業務経験を有しており、企業財務に関する相当程度の知見を有しております。監査は、年間の監査計画に基づき取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して、適時適正に行われております。また、会計監査人と定期的に意見交換会を実施し、会計監査の内容について説明を受ける等情報の共有化をし、効果的な連携により、厳格な監査が実施できる体制となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役である伊藤彰夫氏は、アタックス税理士法人の社員であり、同税理士法人は当社及び一部の子会社と取引がありますが、その取引額は僅少であり、一般株主との利益相反を生じさせる恐れがないと判断し同氏は独立性を有していると考えております。伊藤彰夫氏は公認会計士及び税理士であり、財務及び会計の専門家としての豊富な知識と経験を有していることに加え、事業会社において社外監査役としての経験も有しており、経営全般に有用な助言を行っていただくことを期待し、選任しております。

当社の社外監査役は2名であり、当社の株式を保有しておりますが、それ以外の取引等に関する利害関係はありません。社外監査役である佐藤秀夫氏、林茂彦氏は、銀行の出身者であり、審査能力や財務面に関する知見を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任しております。佐藤秀夫氏は、常勤監査役として業務全般における日々の情報を踏まえた監査にあたり、林茂彦氏は、前常勤監査役としての長年の監査経験を活かし、厳格な監査が行われる体制となっております。

当社では社外役員の独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の3氏は証券取引所の指定する条件及び実態面から見て、一般株主との利益相反の恐れがなく、独立役員として相応しいと認識しております。なお、当社は当該社外取締役1名及び社外監査役2名を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として、両取引所に届け出ております。

社外取締役に関しては取締役会において報告事項及び審議事項に対し、適宜助言・提言を行っております。また、経営幹部と随時情報交換を行い、経営全般について意見・提言を述べております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、上記「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりであります。

## 役員の報酬等

## イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	役員賞与引当 金繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	110,685	95,800			14,885	8
監査役 (社外監査役を除く)	1,300	1,200			100	1
社外役員	7,750	7,200			550	2

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成19年12月21日開催の第56回定時株主総会において年額240,000千円以内と決議いただいております。(使用人兼務取締役の使用人としての給与は含みません。)
- 3 監査役の報酬限度額は、平成19年12月21日開催の第56回定時株主総会において年額24,000千円以内と決議いただいております。

## ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
44,850	5	業務執行部門長等の使用人としての給与であります。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役の報酬総額の最高限度額が決定されております。取締役の基本報酬は、役員報酬内規に基づき、役位、貢献度及び連結業績等を考慮し算定されており、個別の支給額は取締役会で決議しております。また、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。なお、必要に応じて賞与として一時金による支給を行う場合があります。取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の規準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄 貸借対照表計上額の合計額 1,250,272千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

## 前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井物産(株)	200,000	285,200	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三菱商事(株)	142,000	282,012	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
東邦瓦斯(株)	531,000	272,934	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	50,100	128,256	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)十六銀行	216,871	83,712	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)名古屋銀行 (注)	90,500	34,028	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
名港海運(株) (注)	10,000	11,500	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当該目的で保有する上場投資銘柄数が30銘柄未満であるため記載しております。

## みなし保有株式

該当事項はありません。

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三井物産(株)	200,000	345,900	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
東邦瓦斯(株)	531,000	328,158	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
三菱商事(株)	142,000	318,932	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	50,100	119,864	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)十六銀行	216,871	89,133	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)名古屋銀行 (注)	90,500	37,919	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
名港海運(株) (注)	10,000	10,290	取引関係の維持、強化を目的として保有しております。

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。当該目的で保有する上場投資銘柄数が30銘柄未満であるため記載しております。

## みなし保有株式

該当事項はありません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：瀧沢 宏光、加藤 克彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他9名

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。

##### ロ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,500		21,000	
連結子会社				
計	21,500		21,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握のため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の主催するセミナーへの参加を通じて情報収集を行うこと等により、会計基準等の変更に的確に対応する体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,937,645	9,260,209
受取手形及び売掛金	4,543,648	3,752,604
有価証券	2,016,022	3,596,723
商品及び製品	2,121,922	2,308,866
仕掛品	193,617	178,691
原材料及び貯蔵品	2,356,632	2,496,635
繰延税金資産	247,539	195,182
その他	202,185	284,151
貸倒引当金	50,392	1,017
流動資産合計	21,568,819	22,072,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,387,217	14,424,921
減価償却累計額	9,480,719	9,657,836
建物及び構築物（純額）	3,906,497	4,767,085
機械装置及び運搬具	5,842,033	5,896,852
減価償却累計額	5,554,237	5,589,764
機械装置及び運搬具（純額）	287,796	307,088
土地	12,643,790	12,544,787
建設仮勘定	816,955	141,246
その他	336,801	337,319
減価償却累計額	268,259	275,657
その他（純額）	68,542	61,661
有形固定資産合計	17,723,583	17,821,868
無形固定資産		
投資その他の資産	580,049	559,952
投資有価証券	1 3,715,981	1 3,920,385
長期前払費用	231,007	202,647
繰延税金資産	17,059	9,350
退職給付に係る資産	-	165,974
その他	748,224	326,574
貸倒引当金	1,390	4,111
投資その他の資産合計	4,710,881	4,620,820
固定資産合計	23,014,514	23,002,640
資産合計	44,583,334	45,074,688



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,075,800	1,832,681
短期借入金	11,612	-
未払金	387,177	452,121
未払法人税等	620,039	438,305
未払消費税等	61,361	57,731
賞与引当金	211,784	211,670
その他	<sup>2</sup> 371,951	<sup>2</sup> 367,367
<b>流動負債合計</b>	<b>3,739,726</b>	<b>3,359,877</b>
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	503,762	596,920
退職給付引当金	19,735	-
役員退職慰労引当金	213,900	232,835
退職給付に係る負債	-	19,201
長期前受収益	<sup>2</sup> 563,760	<sup>2</sup> 385,740
その他	447,338	575,512
<b>固定負債合計</b>	<b>1,748,497</b>	<b>1,810,210</b>
<b>負債合計</b>	<b>5,488,224</b>	<b>5,170,088</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	23,650,225	24,949,942
自己株式	1,501,899	2,127,824
<b>株主資本合計</b>	<b>38,659,756</b>	<b>39,333,548</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	436,353	553,611
繰延ヘッジ損益	999	33,586
退職給付に係る調整累計額	-	16,146
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>435,354</b>	<b>571,051</b>
<b>純資産合計</b>	<b>39,095,110</b>	<b>39,904,600</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>44,583,334</b>	<b>45,074,688</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,436,792	17,550,081
売上原価	<sup>1</sup> 14,219,700	<sup>1</sup> 13,173,846
売上総利益	4,217,091	4,376,234
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 2,053,635	<sup>2, 3</sup> 2,036,641
営業利益	2,163,456	2,339,593
営業外収益		
受取利息	78,759	94,689
受取配当金	32,654	34,939
持分法による投資利益	52,998	71,105
技術指導料	21,476	18,805
為替差益	47,223	103,696
デリバティブ評価益	587,480	-
匿名組合投資利益	80,869	83,811
その他	72,743	150,817
営業外収益合計	974,205	557,865
営業外費用		
支払利息	512	449
固定資産廃棄損	7,858	18,419
デリバティブ評価損	-	17,153
貸倒引当金繰入額	50,000	-
滞船料	2,612	5,526
その他	1,543	1,027
営業外費用合計	62,526	42,576
経常利益	3,075,135	2,854,882
特別利益		
投資有価証券売却益	27,764	-
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 104,830
特別利益合計	27,764	104,830
特別損失		
減損損失	<sup>5</sup> 24,689	<sup>5</sup> 52,324
特別損失合計	24,689	52,324
税金等調整前当期純利益	3,078,210	2,907,387
法人税、住民税及び事業税	1,112,967	1,002,515
法人税等調整額	58,933	92,495
法人税等合計	1,171,900	1,095,011
少数株主損益調整前当期純利益	1,906,310	1,812,376
当期純利益	1,906,310	1,812,376

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,906,310	1,812,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348,468	117,258
繰延ヘッジ損益	994	34,586
その他の包括利益合計	1 347,473	1 151,844
包括利益	2,253,783	1,964,221
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,253,783	1,964,221

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,410,675	9,100,755	22,270,404	1,307,739	37,474,096
当期変動額					
剰余金の配当			526,490		526,490
当期純利益			1,906,310		1,906,310
自己株式の取得				194,160	194,160
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,379,820	194,160	1,185,660
当期末残高	7,410,675	9,100,755	23,650,225	1,501,899	38,659,756

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	87,884	4		87,880	37,561,976
当期変動額					
剰余金の配当					526,490
当期純利益					1,906,310
自己株式の取得					194,160
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	348,468	994		347,473	347,473
当期変動額合計	348,468	994		347,473	1,533,133
当期末残高	436,353	999		435,354	39,095,110

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,410,675	9,100,755	23,650,225	1,501,899	38,659,756
当期変動額					
剰余金の配当			512,659		512,659
当期純利益			1,812,376		1,812,376
自己株式の取得				625,925	625,925
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,299,717	625,925	673,791
当期末残高	7,410,675	9,100,755	24,949,942	2,127,824	39,333,548

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	436,353	999		435,354	39,095,110
当期変動額					
剰余金の配当					512,659
当期純利益					1,812,376
自己株式の取得					625,925
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	117,258	34,586	16,146	135,697	135,697
当期変動額合計	117,258	34,586	16,146	135,697	809,489
当期末残高	553,611	33,586	16,146	571,051	39,904,600

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,078,210	2,907,387
減価償却費	419,681	486,008
長期前払費用償却額	8,742	8,123
減損損失	24,689	52,324
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,551	46,654
賞与引当金の増減額(は減少)	5,949	113
役員賞与引当金の増減額(は減少)	400	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,442	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	534
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,569	18,935
受取利息及び受取配当金	111,414	129,628
支払利息	512	449
持分法による投資損益(は益)	52,998	71,105
固定資産売却損益(は益)	-	104,830
デリバティブ評価損益(は益)	587,480	17,153
投資有価証券売却損益(は益)	27,764	-
売上債権の増減額(は増加)	759,774	791,043
たな卸資産の増減額(は増加)	269,626	312,021
仕入債務の増減額(は減少)	268,990	243,118
前受金の増減額(は減少)	3,152	14,197
長期前受収益の増減額(は減少)	178,020	178,020
その他	148,143	15,028
小計	3,774,887	3,194,568
利息及び配当金の受取額	109,110	130,869
利息の支払額	512	449
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,234,216	1,181,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,649,269	2,143,047
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	3,398,320	3,499,749
有価証券の売却及び償還による収入	4,099,447	2,819,970
有形固定資産の取得による支出	1,592,019	701,844
有形固定資産の売却による収入	17,690	180,774
無形固定資産の取得による支出	15,381	2,435
投資有価証券の取得による支出	524,407	902,384
投資有価証券の売却及び償還による収入	195,667	9,240
投資事業組合からの分配による収入	175,446	108,509
貸付けによる支出	50,900	975
貸付金の回収による収入	2,500	51,180
保険積立金の積立による支出	18,087	8,397
保険積立金の払戻による収入	-	262,402
その他	2,524	16,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,110,887	1,700,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,612	11,612
自己株式の取得による支出	194,218	626,050
配当金の支払額	526,490	512,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	709,095	1,150,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,078	30,319
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	834,364	677,436
現金及び現金同等物の期首残高	9,103,280	9,937,645
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 9,937,645	<sup>1</sup> 9,260,209

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は協同肥料㈱、北海道肥料㈱、中日本肥料㈱、丸菱肥料㈱、新東化学工業㈱、中菱肥料㈱、日東運輸倉庫㈱、名京倉庫㈱、明京商事㈱及び有興農社の10社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

当該持分法適用会社は菱東肥料㈱、太陽肥料㈱及び㈱イシカワの3社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械装置及び運搬具が2～10年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末から適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産165,974千円及び退職給付に係る負債19,201千円を計上しております。また、その他の包括利益累計額が16,146千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「匿名組合投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた153,612千円は、「匿名組合投資利益」80,869千円、「その他」72,743千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「滞船料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,155千円は、「滞船料」2,612千円、「その他」1,543千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた24千円は、「貸付金の回収による収入」2,500千円、「その他」2,524千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対する資産及び負債

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	767,804千円	835,610千円

2 長期前受収益

ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
	10,220千円	5,518千円

2 販売費及び一般管理費に関する事項

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
運搬費	299,387千円	292,762千円
貸倒引当金繰入額	27	
給料手当及び賞与	694,569	708,244
賞与引当金繰入額	104,656	102,673
退職給付費用	41,009	37,706
役員退職慰労引当金繰入額	20,069	18,935
減価償却費	28,548	40,443

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
	42,085千円	42,166千円

4 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
建物及び構築物		18,514千円
土地		86,315
計		104,830千円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。  
前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

用途	種類	場所	その他
売却予定資産	土地	愛知県あま市	倉庫

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

売却による処分が決定した不動産賃貸事業における甚目寺倉庫に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,689千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については売却予定価額に基づく金額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

用途	種類	場所	その他
売却予定資産	建物及び構築物、土地	静岡県島田市	倉庫、店舗居宅、駐車場

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基に、賃貸資産、遊休資産及び売却予定資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

売却による処分が決定した不動産賃貸事業における島田賃貸物件に係る資産グループの帳簿価額を売却予定価額に基づく回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,324千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物7,660千円、土地44,664千円であります。

なお、当資産グループはその後、当連結会計年度中において売却が実行されております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	481,457千円	167,468千円
組替調整額	28,140	
税効果調整前	453,317	167,468
税効果額	104,849	50,210
その他の有価証券評価差額金	348,468	117,258
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,658	54,187
組替調整額		
税効果調整前	1,658	54,187
税効果額	663	19,601
繰延ヘッジ損益	994	34,586
その他の包括利益合計	347,473	151,844

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735			29,201,735

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,687,220	380,000		3,067,220

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 380,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	265,145	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	261,345	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261,345	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735			29,201,735

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,067,220	1,003,086		4,070,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 普通株式 1,003,000株

単元未満株式の買取による増加 普通株式 86株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	261,345	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	251,314	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	9,937,645千円	9,260,209千円
現金及び現金同等物	9,937,645	9,260,209

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
1年内	174,072	174,072
1年超	986,408	812,336
合計	1,160,480	986,408

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品による運用に限定し、資金調達については輸入取引に係る短期的な資金を連結子会社が銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、商品及び原材料の輸入に係る外貨建債務の為替変動リスクをヘッジするために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各営業部門は取引先の信用状態に関する情報を収集して、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として、業務上の関係を有する企業の株式や、一時的な資金を運用するための債券、金銭信託、投資信託及び譲渡性預金であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、有価証券取扱規程における有価証券売買管理細則に従い、資金運用目的の株式を取得しないとともに、定期的に保有銘柄の時価や発行体の財務状況等を把握し、また、株式については取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はそのほとんどが6か月以内の支払期日であります。買掛金の一部には商品及び原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、デリバティブ取引を利用して将来の為替変動により円貨での支払額が増加するリスクをヘッジしております。また、営業債務の流動性リスクの管理は、当社グループ各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建債務及び外貨建予定取引の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及びクーポンスワップ取引であります。デリバティブ取引の実行及びリスク管理は、デリバティブ取引管理規程に基づき行っております。なお、デリバティブ取引については、実需の範囲内とし、投機的な取引は行っておりません。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を算定することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,937,645	9,937,645	
(2) 受取手形及び売掛金	4,543,648	4,543,648	
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,151,701	4,151,701	
資産計	18,632,994	18,632,994	
(1) 支払手形及び買掛金	2,075,800	2,075,800	
(2) 短期借入金	11,612	11,612	
(3) 未払金	387,177	387,177	
(4) 未払法人税等	620,039	620,039	
(5) 未払消費税等	61,361	61,361	
負債計	3,155,991	3,155,991	
デリバティブ取引( )	12,221	12,221	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,260,209	9,260,209	
(2) 受取手形及び売掛金	3,752,604	3,752,604	
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,893,698	5,893,698	
資産計	18,906,512	18,906,512	
(1) 支払手形及び買掛金	1,832,681	1,832,681	
(2) 短期借入金			
(3) 未払金	452,121	452,121	
(4) 未払法人税等	438,305	438,305	
(5) 未払消費税等	57,731	57,731	
負債計	2,780,839	2,780,839	
デリバティブ取引( )	107,649	107,649	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。



## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年9月30日	平成26年9月30日
非上場株式	774,879	842,685
匿名組合出資金	805,423	780,725

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成25年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,928,883			
受取手形及び売掛金	4,543,648			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	1,816,022			
合同運用指定金銭信託	200,000			
合計	16,488,554			

当連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,251,620			
受取手形及び売掛金	3,752,604			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	1,896,723			
合同運用指定金銭信託	600,000			
譲渡性預金	1,100,000			
合計	16,600,948			

(注) 4 有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,293,429	622,946	670,482
(2) 債券	119,970	119,891	78
(3) その他	531,150	491,594	39,556
小計	1,944,549	1,234,432	710,116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,074	7,074	
(2) 債券	1,696,052	1,700,124	4,071
(3) その他	1,316,523	1,339,179	22,656
小計	3,019,650	3,046,378	26,728
合計	4,964,199	4,280,810	683,388

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,447,595	627,530	820,064
(2) 債券	200,513	199,199	1,313
(3) その他	849,380	816,110	33,269
小計	2,497,488	1,642,841	854,647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,074	7,074	
(2) 債券	1,696,210	1,700,000	3,790
(3) その他	2,480,725	2,480,725	
小計	4,184,009	4,187,799	3,790
合計	6,681,498	5,830,641	850,857

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	174,720	27,764	
債券	200,000	375	
その他			
合計	374,720	28,140	

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,396,286		1,396,211	75
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	256,800		864	6
	プット 米ドル	383,520		356	26,634
	買建 コール 米ドル	448,584		12,667	3,633
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	4,256,000	4,256,000	9,032	9,032
	合計	5,844,022	4,256,000	1,398,624	13,886

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記クーポンスワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	890,118		948,438	58,319
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	2,121,120	1,414,080	14,449	8,360
	プット 米ドル	1,086,480	724,320	11,257	11,552
	買建 コール 米ドル				
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円				
合計	1,924,758	689,760	945,246	55,127	

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記クーポンスワップ取引における契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	88,099		86,434
合計			88,099		86,434

(注) 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,073,914		1,126,437
合計			1,073,914		1,126,437

(注) 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

(千円)

(1) 退職給付債務	803,726
(2) 年金資産	970,224
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	166,497
(4) 未認識数理計算上の差異	37,271
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	203,769
(6) 前払年金費用	223,505
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	19,735

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(千円)

(1) 勤務費用	59,523
(2) 利息費用	12,069
(3) 期待運用収益	9,076
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,083
(5) 臨時に支払った割増退職金等	
(6) 確定拠出年金への掛金の拠出額	20,958
(7) 中小企業退職金共済制度への掛金の拠出額	1,945
(8) 退職給付費用	102,503

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

1.5%

(2) 期待運用収益率

0.9%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しており、退職一時金の一部は当該連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	748,552	千円
勤務費用	45,183	"
利息費用	11,228	"
数理計算上の差異の発生額	16,283	"
退職給付の支払額	39,963	"
退職給付債務の期末残高	781,284	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	934,785	千円
期待運用収益	8,413	"
数理計算上の差異の発生額	8,480	"
事業主からの拠出額	35,542	"
退職給付の支払額	39,963	"
年金資産の期末残高	947,258	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	781,284	千円
年金資産	947,258	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,974	"

退職給付に係る資産	165,974	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,974	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	45,183	千円
利息費用	11,228	"
期待運用収益	8,413	"
数理計算上の差異の費用処理額	19,844	"
確定給付制度に係る退職給付費用	67,843	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	25,229	千円
-------------	--------	----

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

保険資産（一般勘定）	100%
------------	------

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	0.9%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	19,735	千円
退職給付費用	4,868	"
退職給付の支払額	3,702	"
制度への拠出額	1,700	"
退職給付に係る負債の期末残高	19,201	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	53,686	千円
年金資産	34,485	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,201	"
退職給付に係る負債	19,201	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	19,201	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,868	千円
----------------	-------	----

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、21,147千円でありました。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
(1)流動資産		
(繰延税金資産)		
家賃補填金	67,647千円	64,087千円
賞与引当金	80,741	76,323
未払事業税	55,574	37,476
その他	43,637	36,791
繰延税金資産小計	247,601	214,679
評価性引当額	9	4
繰延税金資産合計	247,592	214,674
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益		18,935
その他	53	557
繰延税金負債合計	53	19,492
繰延税金資産の純額	247,539	195,182
(2)固定負債		
(繰延税金資産)		
減損損失	1,620,835	1,611,453
家賃補填金	206,514	138,866
役員退職慰労引当金	77,097	83,938
その他	81,560	67,030
繰延税金資産小計	1,986,007	1,901,289
評価性引当額	1,745,861	1,730,676
繰延税金資産合計	240,145	170,612
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	388,871	388,871
その他有価証券評価差額金	251,056	300,640
前払年金費用	84,644	
退職給付に係る資産		66,395
その他	2,277	2,275
繰延税金負債合計	726,849	758,183
繰延税金負債の純額	486,703	587,570

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	247,539千円	195,182千円
固定資産 - 繰延税金資産	17,059	9,350
固定負債 - 繰延税金負債	503,762	596,920



- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
  
- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  
「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.00%から36.00%に変更されております。  
なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県、岐阜県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を保有しております。

なお、賃貸オフィスビル、賃貸倉庫の一部については、当社及び連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	8,799,286
		期中増減額	1,705,441
		期末残高	10,504,727
	期末時価	10,483,236	10,468,140
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	93,816
		期中増減額	3,945
		期末残高	89,871
	期末時価	361,186	236,245

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、原宿賃貸物件の取得(1,097,344千円)及びNFC名駅ビル建替え(388,500千円)であり、減少は、甚目寺倉庫に係る減損損失(24,689千円)及び減価償却費(180,244千円)であります。
- 当連結会計年度の主な増加は、NFC名駅ビル建替え(473,518千円)であり、減少は、福岡ビル売却(29,833千円)、島田賃貸物件売却(72,154千円)及び減価償却費(262,644千円)であります。
- 3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
賃貸等不動産	賃貸収益	1,040,242	1,245,450
	賃貸費用	504,958	619,852
	差額	535,284	625,598
	その他(売却損益等)	24,233	14,669
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	28,873	23,060
	賃貸費用	7,946	4,033
	差額	20,926	19,027
	その他(売却損益等)	15	92,664

- (注) 賃貸等不動産のその他損益のうち、前連結会計年度の主なものは、甚目寺倉庫に係る減損損失(24,689千円)であります。
- 当連結会計年度の主なものは、苫小牧賃貸物件の売却益(12,165千円)、NFC名駅ビル建設工事遅延損害金(24,918千円)及び島田賃貸物件に係る減損損失(52,324千円)であります。
- 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のその他損益のうち、当連結会計年度の主なものは、福岡ビルの売却益(92,664千円)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、肥料の製造販売を行う肥料事業、化学品及び肥料の輸入販売を行う商社事業、不動産賃貸事業、他に関連する事業としてホテル事業、運送事業、倉庫事業を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「商社事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、以下のとおりです。

「肥料事業」は、化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、土壌改良材等の製造販売及び肥料用原料の輸入販売を行っております。「商社事業」は、工業用原料及び各種肥料の輸入販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル、ショッピングセンター店舗、倉庫、駐車場等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,183,895	4,618,631	1,070,060	17,872,587	564,205	18,436,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,922	72,460	90,859	172,243	149,129	321,372
計	12,192,818	4,691,091	1,160,920	18,044,830	713,334	18,758,165
セグメント利益	1,759,977	272,203	584,395	2,616,577	150,172	2,766,749
セグメント資産	16,273,360	2,261,189	10,918,648	29,453,199	2,469,717	31,922,916
その他の項目						
減価償却費	181,423	703	181,581	363,708	41,435	405,144
持分法適用会社への 投資額	767,804			767,804		767,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,248		1,486,512	1,597,760	7,158	1,604,919

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,783,996	3,929,367	1,269,351	16,982,715	567,365	17,550,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,036	47,430	90,830	146,297	139,422	285,719
計	11,792,033	3,976,798	1,360,181	17,129,013	706,787	17,835,800
セグメント利益	1,846,850	296,072	668,944	2,811,866	138,280	2,950,146
セグメント資産	15,884,275	1,859,138	11,090,924	28,834,338	2,432,439	31,266,777
その他の項目						
減価償却費	162,077	586	263,038	425,702	35,875	461,577
持分法適用会社への 投資額	835,610			835,610		835,610
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75,669		681,834	757,503	3,140	760,643

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,044,830	17,129,013
「その他」の区分の売上高	713,334	706,787
セグメント間取引消去	321,372	285,719
連結財務諸表の売上高	18,436,792	17,550,081

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,616,577	2,811,866
「その他」の区分の利益	150,172	138,280
セグメント間取引消去	15,623	16,093
全社費用(注)	617,679	631,201
その他の調整額	1,237	4,554
連結財務諸表の営業利益	2,163,456	2,339,593

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,453,199	28,834,338
「その他」の区分の資産	2,469,717	2,432,439
全社資産(注)	12,684,582	13,828,368
セグメント間債権消去	24,163	20,457
連結財務諸表の資産合計	44,583,334	45,074,688

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(預金)、投資資金(有価証券、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	363,708	425,702	41,435	35,875	14,537	24,430	419,681	486,008
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,597,760	757,503	7,158	3,140	78,387	11,822	1,683,306	772,465

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	13,280,194	3,522,332	1,070,060	564,205	18,436,792

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス(株)	2,444,343	肥料事業
ホクレン農業協同組合連合会	1,700,895	肥料事業

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	肥料	化学品	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	12,809,442	2,903,922	1,269,351	567,365	17,550,081

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産アグロビジネス(株)	2,413,376	肥料事業
ホクレン農業協同組合連合会	1,874,628	肥料事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸事業	計			
減損損失			24,689	24,689			24,689

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸事業	計			
減損損失			52,324	52,324			52,324

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	氏名	所在地	資本金 (千円)	職業	議決権等 の所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の 近親者	加藤英明 (注)1						自己株式の取得 (注)2	53,600		

(注)1 代表取締役社長渡邊要の義兄であります。

2 自己株式の取得は、名古屋証券取引所のN - N E T 3 (終値取引)によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,495.92円	1,587.84円
1株当たり当期純利益	72.71円	71.11円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.63円減少しております。
- 3 算定上の基礎
- 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	39,095,110	39,904,600
普通株式に係る純資産額(千円)	39,095,110	39,904,600
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	3,067,220	4,070,306
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,134,515	25,131,429

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益(千円)	1,906,310	1,812,376
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,906,310	1,812,376
普通株式の期中平均株式数(株)	26,219,447	25,485,946

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,612			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	11,612			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,907,413	9,997,892	13,606,805	17,550,081
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	806,438	1,991,685	2,399,594	2,907,387
四半期(当期)純利益 益 (千円)	501,443	1,252,056	1,517,013	1,812,376
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	19.19	48.45	59.25	71.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	19.19	29.39	10.54	11.75

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,065,773	6,672,010
受取手形	365,067	238,836
売掛金	<sup>1</sup> 3,102,228	<sup>1</sup> 3,118,654
有価証券	2,016,022	3,596,723
商品及び製品	1,707,223	1,662,119
仕掛品	193,742	178,788
原材料及び貯蔵品	2,357,007	2,497,016
前払費用	13,548	15,009
繰延税金資産	195,872	153,541
その他	<sup>1</sup> 935,301	<sup>1</sup> 289,361
貸倒引当金	50,166	306
流動資産合計	17,901,620	18,421,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,422,986	4,320,447
構築物	365,436	351,239
機械及び装置	238,332	278,005
車両運搬具	26,749	13,053
工具、器具及び備品	65,740	58,629
土地	11,592,337	11,591,095
建設仮勘定	816,955	141,246
有形固定資産合計	16,528,537	16,753,716
無形固定資産		
借地権	452,469	451,319
鉱業権	97,543	83,495
ソフトウェア	19,190	14,290
その他	6,322	6,322
無形固定資産合計	575,525	555,427
投資その他の資産		
投資有価証券	2,745,390	2,880,377
関係会社株式	952,945	952,945
長期前払費用	228,706	201,250
その他	<sup>1</sup> 833,735	<sup>1</sup> 492,531
貸倒引当金	-	454
投資その他の資産合計	4,760,776	4,526,650
固定資産合計	21,864,838	21,835,794
資産合計	39,766,459	40,257,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 1,997,443	1 1,773,323
未払金	1 267,315	1 294,248
未払費用	86,529	88,921
未払法人税等	441,994	335,271
前受金	1 45,147	1 59,376
前受収益	2 178,020	2 178,020
賞与引当金	170,687	174,411
その他	49,508	62,139
流動負債合計	3,236,647	2,965,712
固定負債		
繰延税金負債	483,710	586,115
役員退職慰労引当金	197,000	212,535
長期前受収益	2 563,760	2 385,740
その他	447,115	575,241
固定負債合計	1,691,585	1,759,632
負債合計	4,928,233	4,725,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金		
資本準備金	9,100,600	9,100,600
その他資本剰余金	155	155
資本剰余金合計	9,100,755	9,100,755
利益剰余金		
利益準備金	396,033	396,033
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	691,326	691,326
別途積立金	16,600,000	17,600,000
繰越利益剰余金	1,748,388	1,917,305
利益剰余金合計	19,435,748	20,604,665
自己株式	1,501,899	2,127,824
株主資本合計	34,445,280	34,988,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	392,946	512,057
繰延ヘッジ損益	-	31,875
評価・換算差額等合計	392,946	543,932
純資産合計	34,838,226	35,532,204
負債純資産合計	39,766,459	40,257,549

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
売上高	1	12,682,571	1	12,652,662
売上原価	1	10,056,957	1	9,725,332
売上総利益		2,625,613		2,927,330
販売費及び一般管理費	1, 2	1,264,779	1, 2	1,277,053
営業利益		1,360,834		1,650,276
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	329,236	1	438,939
受取手数料	1	94,800	1	94,800
その他	1	766,114	1	359,035
営業外収益合計		1,190,151		892,774
営業外費用				
支払利息		127		132
その他	1	57,990	1	36,126
営業外費用合計		58,117		36,258
経常利益		2,492,867		2,506,792
特別利益				
固定資産売却益		-		20,789
投資有価証券売却益		27,764		-
特別利益合計		27,764		20,789
税引前当期純利益		2,520,632		2,527,582
法人税、住民税及び事業税		820,578		770,530
法人税等調整額		68,404		75,475
法人税等合計		888,982		846,005
当期純利益		1,631,649		1,681,576

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品売上原価	1				
材料費		5,655,355	75.1	5,412,267	74.3
(うち当期材料仕入高)		(5,543,304)		(5,555,758)	
労務費		877,038	11.7	862,950	11.8
(うち賞与引当金繰入額)		(88,667)		(89,910)	
経費		992,831	13.2	1,016,761	13.9
(うち減価償却費)		(166,536)		(145,192)	
当期総製造費用		7,525,225	100.0	7,291,979	100.0
仕掛品期首たな卸高		246,192		193,742	
合計		7,771,418		7,485,721	
仕掛品期末たな卸高		193,742		178,788	
他勘定振替高		640		1,142	
当期製品製造原価		7,577,035		7,305,790	
製品期首たな卸高		1,649,986		1,700,987	
合計		9,227,022		9,006,778	
製品期末たな卸高		1,700,987		1,657,499	
製品売上原価計		7,526,035		7,349,278	
商品売上原価					
商品期首たな卸高		6,092		6,235	
当期商品仕入高		1,802,815		1,512,110	
合計	1,808,908		1,518,346		
商品期末たな卸高	6,235		4,620		
商品売上原価計	1,802,672		1,513,726		
不動産賃貸原価		728,249		862,327	
売上原価		10,056,957		9,725,332	

(注) 原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算であります。

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試験研究費	640	1,135
広告宣伝費		7

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金			
					土地 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金
当期首残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	523,419	167,906	17,400,000	156,771
当期変動額								
剰余金の配当								526,490
当期純利益								1,631,649
自己株式の取得								
土地圧縮積立金の積立					167,906			167,906
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						167,906		167,906
別途積立金の取崩							800,000	800,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					167,906	167,906	800,000	1,905,159
当期末残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	691,326		16,600,000	1,748,388

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金	
当期首残高	1,307,739	33,534,280	86,336	33,620,616
当期変動額				
剰余金の配当		526,490		526,490
当期純利益		1,631,649		1,631,649
自己株式の取得	194,160	194,160		194,160
土地圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			306,609	306,609
当期変動額合計	194,160	910,999	306,609	1,217,609
当期末残高	1,501,899	34,445,280	392,946	34,838,226

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					土地 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金
当期首残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	691,326		16,600,000	1,748,388
当期変動額								
剰余金の配当								512,659
当期純利益								1,681,576
自己株式の取得								
土地圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								
別途積立金の積立							1,000,000	1,000,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							1,000,000	168,917
当期末残高	7,410,675	9,100,600	155	396,033	691,326		17,600,000	1,917,305

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	1,501,899	34,445,280	392,946		34,838,226
当期変動額					
剰余金の配当		512,659			512,659
当期純利益		1,681,576			1,681,576
自己株式の取得	625,925	625,925			625,925
土地圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			119,111	31,875	150,986
当期変動額合計	625,925	542,991	119,111	31,875	693,978
当期末残高	2,127,824	34,988,271	512,057	31,875	35,532,204

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は、建物が5～50年、構築物が2～50年、機械及び装置が2～10年であります。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、定期借地権については賃借期間に応じて均等償却しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用194,820千円を含めて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。



#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

- ・未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	3,078,562千円	2,584,917千円
短期金銭債務	51,362	43,428
長期金銭債権	110,000	

2 長期前受収益

ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の前受収益に計上しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,743,698千円	7,802,501千円
営業費用	285,688	238,789
営業取引以外の取引高	378,215	465,395

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	千円	595千円
給与手当及び賞与	479,072	501,578
賞与引当金繰入額	70,787	72,200
役員退職引当金繰入額	16,669	15,535
減価償却費	27,807	39,509

おおよその割合

販売費	43%	43%
一般管理費	57%	57%

3 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
建物		18,514千円
土地		2,275
計		20,789千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
子会社株式	621,945	621,945
関連会社株式	331,000	331,000
計	952,945	952,945

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
(1)流動資産		
(繰延税金資産)		
家賃補填金	67,647千円	64,087千円
賞与引当金	64,861	62,788
未払事業税	40,060	29,517
その他	23,302	15,078
繰延税金資産合計	195,872	171,471
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益		17,929
繰延税金負債合計		17,929
繰延税金資産の純額	195,872	153,541
(2)固定負債		
(繰延税金資産)		
減損損失	1,604,645	1,604,645
家賃補填金	206,514	138,866
役員退職慰労引当金	70,920	76,512
投資有価証券評価損	12,686	12,686
貸倒引当金	18,000	122
その他	15,520	17,239
繰延税金資産小計	1,928,286	1,850,074
評価性引当額	1,716,424	1,700,946
繰延税金資産合計	211,861	149,127
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	388,871	388,871
その他有価証券評価差額金	225,532	276,237
前払年金費用	81,169	70,135
繰延税金負債合計	695,572	735,243
繰延税金負債の純額	483,710	586,115

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率 (調整)	38.00%	38.00%
交際費	0.23	0.24
受取配当金	3.42	4.87
住民税均等割	0.75	0.75
評価性引当額の増減	0.07	0.65
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.38
税額控除	0.13	0.18
その他	0.23	0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.27	33.47

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.00%から36.00%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,422,986	1,207,645	21,534	288,650	4,320,447	7,776,186
	構築物	365,436	15,554	0	29,751	351,239	1,238,479
	機械及び装置	238,332	130,260	286	90,301	278,005	5,127,366
	車両運搬具	26,749			13,695	13,053	257,611
	工具、器具及び備品	65,740	16,201	313	22,998	58,629	270,602
	土地	11,592,337	6,090	7,332		11,591,095	
	建設仮勘定	816,955	688,246	1,363,955		141,246	
	計	16,528,537	2,063,998	1,393,421	445,397	16,753,716	14,670,246
無形固定資産	借地権	452,469			1,150	451,319	
	鉱業権	97,543			14,047	83,495	
	ソフトウェア	19,190	440		5,339	14,290	
	その他	6,322				6,322	
	計	575,525	440		20,537	555,427	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	名古屋市中村区	N F C 名駅ビル	1,197,552千円
構築物	名古屋市中村区	N F C 名駅ビル	12,191 "
機械及び装置	名古屋市中村区	N F C 名駅ビル	75,247 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福岡市	福岡日東ビル	16,666千円
	北海道苫小牧市	糸井マンション	4,788 "
建設仮勘定	名古屋市中村区	N F C 名駅ビル	1,357,543 "

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	50,166	761	50,166	761
賞与引当金	170,687	174,411	170,687	174,411
役員退職慰労引当金	197,000	15,535		212,535

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告により公告できないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.nittofc.co.jp/">http://www.nittofc.co.jp/</a>
株主に対する特典	9月30日現在500株以上1,000株未満所有の株主に対しクオカード(1,000円分)、 1,000株以上所有の株主に対し米(5kg)の贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に定める請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第62期)	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	平成25年12月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	平成25年12月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第63期 第1四半期 第63期 第2四半期 第63期 第3四半期	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年2月7日 関東財務局長に提出 平成26年5月9日 関東財務局長に提出 平成26年8月8日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)に基づく臨時報告書	報告期間 自 平成25年12月25日 至 平成25年12月25日	平成25年12月25日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年2月28日	平成26年3月11日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月19日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 瀧 沢 宏 光

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 加 藤 克 彦

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東エフシー株式会社の平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日東エフシー株式会社が平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年12月19日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 克 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。